

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 活用事業

(単位:千円)

事業No.	所管課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	実施計画上の総事業費
1	福祉臨時特別給付金室	価格高騰緊急支援給付金追加支援事業	①物価高が続く中で低所得者世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 22,500千円×70千円事務費 40,000千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯(22,500世帯)	R6.1	R6.3	1,615,000
2	福祉臨時特別給付金室	低所得者支援・定額減税補足給付金支給緊急支援事業	①物価高の影響を受けている市民生活を支援するため、住民税均等割のみ課税の世帯に対し、1世帯あたり10万円を支給する。 ②住民税均等割のみ課税の世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 3,500世帯×100千円、事務費 30,600千円 ④住民税均等割のみ課税の世帯	R6.3	R6.3	380,600
3	福祉臨時特別給付金室	低所得者支援・定額減税補足給付金支給緊急支援事業	①物価高の影響を受けている市民生活を支援するため、低所得の子育て世帯に対し、こども1人あたり5万円を支給する。 ②低所得の子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 2,500世帯×50千円、事務費 30,500千円 ④低所得の子育て世帯	R6.3	R6.3	155,500
4	政策企画課	生活応援商品券配布事業	①電力・ガス・食料品等の物価高騰等の影響を受けた住民世帯に対し、生活応援商品券を配付することで、市民生活を応援する。 ②計358,400千円 商品券発行費用282,000千円(3,000円分×94,000世帯)、事務経費76,400千円 ③市内住民世帯94,000世帯を対象に、1世帯あたり3,000円の生活応援商品券を配布する発行費用282,000千円。その他経費として76,400千円。 ④住民世帯の世帯主。	R6.1	R6.3	358,400